

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	簡易水道一般管理費、簡易水道施設維持管理費、簡易水道施設整備事業				係名	水道業務係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1013		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	水道事業会計（収益的支出）		
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	収益的支出（水道事業費用）
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
		施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。
		基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営（維持・管理）	
	対象	①簡易水道利用者 ②簡易水道施設	
	手段（活動指標）	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図（成果指標）	①清潔な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 量水器メーター検針件数	件	2,365	2,258	2,520	2,336	92.7%	2,400
	② 水質検査の実施回数	回	120	120	120	120	100.0%	120
成果	① 普及率	%	92.3	93.7	94.0	93.7	99.7%	94.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	7,531,793	39,749,544	42,335,000	38,236,259	-3.8%	39,251,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	7,531,793	13,475,370	42,335,000	28,635,922	112.5%	32,365,000
人件費	⑤一般財源	円		26,274,174		9,600,337	-63.5%	6,886,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	1,950	1,950	1,950	1,850	-5.1%	1,850
総費用 (A+B)	円	16,174,193	48,391,944	50,977,400	46,435,459	-4.0%	47,450,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 簡易水道料金等について地区説明会を開催しR元年10月1日から15%から20%の増額料金改定を実施した。 H31年4月から公営企業会計へ移行した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
				③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	2 次評価		不要	
		事業の拡充		引き続き、事業の効率化と安定した事業運営に努める。料金体系等の見直し等について継続して協議検討していく。			
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業（ボトルドウォーター事業分除く。）				担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	水道業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1013
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道事業会計（収益的支出）
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	収益的支出（水道事業費用）
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
	施策名	施策17. 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ボトルドウォーター事業分除く。
	基本事業名	基本事業17-2. 安定した水道事業経営					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設
	手段（活動指標）	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
	意図（成果指標）	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 調定件数	件	90,737	91,451	91,500	91,183	99.7%	91,500
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
成果	① 普及率	%	88.3	88.5	89.0	88.5	99.4%	89.0
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	441,790,904	464,369,079	528,653,000	460,495,641	-0.8%	533,543,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	438,034,131	460,263,075	524,780,000	386,473,400	-16.0%	530,005,000
人件費	⑤一般財源	円	3,756,773	4,106,004	3,873,000	74,022,241	1702.8%	3,538,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	8,120	8,120	8,120	8,120	0.0%	8,120
総費用 (A+B)	円	477,778,744	500,356,919	564,640,840	496,483,481	-0.8%	569,530,840	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。 上水道料金を15%増額改定した。（R元年10月1日から）	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。	③負担割合の適正化	1 適正である		
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	簡易水道事業				担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	簡易水道改良事業					係名	水道工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	簡易水道事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	簡易水道費
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	簡易水道事業費
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	簡易水道施設改良事業費
基本事業名		基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連		関連なし	
					集中プランとの関連		関連あり	

2 事業概要	事業概要	老朽化し、耐震性能の低い水道管、配水池などを計画的に更新する。	
	対象	老朽化した簡易水道施設(水道管、配水池等)	
	手段(活動指標)	①老朽化した水道管を耐震性の高い水道管に更新。 ②配水池を耐震性の高い配水池に更新。	
	意図(成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①配水池更新の実施設計	式	0	0	0	0		0
	②当該年度までの老朽管更新延長	m	1,698	1,868	2,180	2,128	97.6%	2,258
	①配水池更新の実施設計の委託	%	0	0	0	0		0
	②老朽管の延べ更新率	%	78	86	100	94	94.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	38,426,400	15,291,488	22,100,000	19,800,000	29.5%	34,100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	33,400,000	12,400,000	12,150,000	9,700,000	-21.8%	18,900,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,026,400	2,891,488	9,950,000	10,100,000	249.3%	15,200,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	1,870	1,670	1,670	1,670	0.0%	1,670
総費用(A+B)	円	46,714,240	22,692,928	29,501,440	27,201,440	19.9%	41,501,440	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東蔵地区において、漏水事故の多発する老朽管(塩化ビニル管)を耐震性能が高い高密度ポリエチレン管に更新した。 施工延長 H P P E φ100 L=260m	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 引き続き、老朽化及び耐震性の低い水道管、配水池等を計画的に更新する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	増補改良事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	増補改良事業					係名	水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	水道企業会計（資本的支出）	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	資本的支出	
	根拠法令	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	建設改良費	
		施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	増補改良事業	
		基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		アウツソーシング導入状況					総合戦略との関連		関連なし
							集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	昭和28年度に開始された水道事業も60年が経過し水道管の漏水が多発しているため、老朽管の耐震管への更新を計画的に実施する。
	対象	老朽化した水道管
	手段(活動指標)	漏水事故が多発する铸铁管・塩化ビニル管などの老朽管の布設替（更新）を実施。
	意図(成果指標)	①漏水事故等を未然に防ぐことができる。 ②耐震化され、地震による断水等の被害を最小限にとどめる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当年度の老朽管布設替延長	m	2,613	1,199	865	1,296	149.8%	857
	②							
成果	① 老朽管の更新率	%	15.5	15.9	16.3	16.3	100.0%	16.6
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	282,462,120	226,461,100	299,101,000	296,869,100	31.1%	214,600,000
	①国庫支出金	円	47,400,000	41,000,000	60,333,000	60,333,000	47.2%	24,200,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	205,300,000	126,700,000	127,900,000	127,900,000	0.9%	132,320,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	29,762,120	58,761,100	110,868,000	108,636,100	84.9%	58,080,000
人件費	⑤一般財源	円						
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	3,220	3,320	3,320	3,320	0.0%	3,320
総費用(A+B)	円	296,733,160	241,175,340	313,815,240	311,583,340	29.2%	229,314,240	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	袋外地内において、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、送水管、配水管の更新を行った。 施工延長 送水管 D I P φ500 L=143m 配水管 D I P φ500外 L=386m	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	方針の説明等	・国の老朽管更新に係る補助制度を継続して活用していく。 ・「魚津市水道事業経営計画」に基づき事業を実施し、今後、現計画の見直しを行う。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	拡張事業				担当部署	課等名	上下水道課
	予算事業名	拡張事業					係名	水道工務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1014
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	令和15年度	予 算 科 目	会計	水道企業会計（資本的支出）
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	資本的支出
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	建設改良費	
	施策名	施策17. 水道水の安定供給				目	拡張事業	
	基本事業名	基本事業17-1. 水道施設の整備				総合計画主な事業		
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		
					記載あり（評価対象）			

2 事業概要	事業概要	老朽化施設（中央監視施設、計装・機械設備等）の更新及び水源地、高区第1、中区、低区配水池等の増設、更新を計画的に実施する。
	対象	①水道未普及地区住民 ②上水道利用者
	手段（活動指標）	①老朽化施設の更新、増設
	意図（成果指標）	水源地の築造と配水池の増設により、給水能力が上昇し安定して水が供給可能となる。老朽化した監視制御システムなど計装・機械設備の更新を行い、安全安心で安定した水の供給を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度までの水道施設の増設・更新数（計画総数17施設）	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
	② 当該年度までの配水管の布設延長（計画延長22.810m）	m	21,284	21,433	21,598	21,614	100.1%	21,819
成果	① 当該年度までの水道施設の増設・更新進捗率	%	47	47	47	47	100.0%	47
	② 当該年度までの配水管の布設の進捗率	%	93	95	95	95	100.0%	96

4 コスト情報	区 分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	39,456,720	32,382,900	70,000,000	39,259,000	21.2%	51,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円		10,900,000	31,200,000	8,831,711	-19.0%	40,000,000
	④その他（使用料、雑入等）	円	39,456,720	21,122,900	38,800,000	30,427,289	44.0%	11,000,000
人件費	⑤一般財源	円		360,000				
	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	8	8	8	0.0%	8
	②年間所要時間	時間	2,800	2,920	2,920	2,920	0.0%	2,920
総費用 (A+B)	円	51,866,320	45,324,340	82,941,440	52,200,440	15.2%	63,941,440	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	県道宇奈月大沢野線において、配水管の布設工事を行った。 施工延長 DIPφ200 L=181m 横枕浄配水場施設更新計画を作成するため詳細設計を行った。	

6 評 価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次 評 価	結果（課長総括）	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針			「魚津市水道事業経営計画」に基づき事業を実施し、今後、現計画の見直しを行う。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次 評 価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		